

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成29年4月21日（金） 8：34～8：45

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣
高市早苗 国務大臣（総務大臣、内閣府特命担当大臣）
金田勝年 国務大臣（法務大臣）
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）
松野博一 国務大臣（文部科学大臣）
塙崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）
山本有二 国務大臣（農林水産大臣）
世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）
山本公一 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
稻田朋美 国務大臣（防衛大臣）
菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）
今村雅弘 国務大臣（復興大臣）
松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
丸川珠代 国務大臣
欠席者：麻生太郎 国務大臣（副総理、財務大臣、内閣府特命担当大臣）
陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官
野上浩太郎 内閣官房副長官
杉田和博 内閣官房副長官
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 1件
- 国会提出案件 10件
- 公布（条約） 1件
- 公布（法律） 3件
- 人事 3件
- 報告 1件
- 配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日・米物品役務相互提供協定」の締結について、御決定をお願いいたします。本協定は、今国会で承認を得たものであります。あわせて、本協定を公布することについて、御決定をお願いいたします。

次に、「衆議院議員選挙区画定審議会の『衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告』」について、報告があります。また、「同勧告を国会に報告すること」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、内閣総理大臣及び総務大臣から御発言があります。

次に、「中小企業白書」及び「小規模企業白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、中小企業基本法及び小規模企業振興基本法に基づき、国会に提出するものであります。本件につきましては、後程、経済産業大臣から御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書7件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「第7次地方分権一括法」外2件が、19日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。原田節也外212名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。平成29年春の叙勲4,085名、外国人叙勲105名について、それぞれ御決定をお願いいたします。なお、発令日までの間に死亡した者につきましては、死亡日の日付で勳章を授与することとし、また、勳章を授与することがふさわしくない事由が生じた候補者につきましては、その発令を留保することとしております。報道関係の取扱いにつきましては、4月29日午前5時から報道解禁となっておりますので、特に御留意いただきますようお願いいたします。これらのことに関連いたしまして、後程、内閣官房長官から御発言があります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：お手許にお配りしておりますとおり、衆議院議員選挙区画定審議会は、4月19日、内閣総理大臣に対して「衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告」を行いました。今回の勧告は、平成32年の国勢調査までの緊急是正措置として、次回の見直しまでの5年間を通じて各選挙区の日本国民の人口の較差が2倍未満となるよう、19都道府県、97選挙区において、改定を行うこととしたものであります。この結果、現在、32ある較差が2倍以上の選挙区は0となり、各選挙区間の人口の最大較差は2.176倍から1.956倍に縮小されます。以上、勧告の概要でありますが、衆議院議員選挙区画定審議会設置法の規定に基づき、内閣としてこれを国会に報告するものです。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：ただいま総務大臣から報告のあったとおり、4月19日、衆議院議員選挙区画定審議会から「衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告」を受けました。今回の勧告は、定数が減少する6県の選挙区のほか、較差2倍未満の人口基準に適合しない選挙区などの改定を行うこととしたものであり、内閣としては、衆議院議員選挙区画定審議会設置法の規定に基づき、これを国会に報告するとともに、衆議院議員選挙区画定審議会設置法及び公職選挙法の一部を改正する法律の規定に従い、当該勧告に基づき、速やかに、必要な法制上の措置を講ずる必要があります。関係各位におかれても御協力いただくようお願いします。

○菅国務大臣：次に、経済産業大臣から2件御発言がございます。

○世耕国務大臣：この度、「平成28年度中小企業の動向」及び「平成29年度中小企業施策」、いわゆる中小企業白書、並びに、「平成28年度小規模企業の動向」及び「平成29年度小規模企業施策」、いわゆる小規模企業白書を取りまとめました。

両白書では、最近の中小企業・小規模事業者の動向に加えて、起業・創業、成長のための新事業展開、事業の承継等のライフサイクル及び中小企業の各ライフステージで共通課題となる人材不足について分析を行いました。

今回の分析結果を踏まえ、今後とも、中小企業・小規模事業者への支援に全力で取り組んでまいります。関係省庁におかれても、引き続き御協力を宜しくお願いいたします。

次に、産業競争力を担当する大臣を補佐する大臣政務官についてについて申し上げます。

安倍総理とも御相談の上、大串正樹経済産業大臣政務官に、国会対応も含め、産業競争力を担当する大臣としての私の補佐をするよう指示いたしましたので、御報告いたします。

○菅国務大臣：次に、私から、平成29年春の叙勲及び外国人叙勲について、申し上げます。

平成29年春の叙勲及び外国人叙勲の候補者については、厳正な審査を経てお手元に配付の資料のとおりとなりました。これらの候補者につきましては、閣議で御決定いただいた後、天皇陛下の御裁可を仰いだ上で、来る4月29日に発令する運びとなっております。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

◎一般案件

- 資料あり ○ 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の承認について（決定） （外務省）

◎国会提出案件

- 資料あり ○ 衆議院議員選挙区画定審議会の「衆議院小選挙区選出議員の選挙区の改定案についての勧告」を国会に報告することについて（決定） （内閣府本府・総務省）

- 〃 ○ 1. 「平成28年度中小企業の動向」及び「平成29年度中小企業施策」
 1. 「平成28年度小規模企業の動向」及び「平成29年度小規模企業施策」
 について（決定） （経済産業省）

- 〃 ○ 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出安倍昭恵さんの私的な海外旅行に対する国の支援等に関する質問に対する答弁書について（決定） （内閣官房）

- 〃 ○ 1. 参議院議員福島みづほ（希望）提出内閣総理大臣夫人安倍昭恵さんの選挙応援における夫人付職員の同行に関する質問に対する答弁書について（決定） （同上）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出日本政府要人である安倍昭恵さんの地位に関する質問に対する答弁書について（決定） （外務省）

1. 衆議院議員井坂信彦（民進）提出日韓合意の法的拘束力に関する再質問に対する答弁書について（決定） （同上）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出厚生労働委員会の審議において内閣支持率に言及した安倍総理の意図に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出教育勅語を道徳教育に用いようとする動きに関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員初鹿明博（民進）提出タバコフリーのオリンピック・パラリンピック競技大会の実現に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）

◎ 公布（条約）

資料なし ☆ 日本国の自衛隊とアメリカ合衆国軍隊との間における後方支援、物品又は役務の相互の提供に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（決定）（外務省）

◎ 公布（法律）

資料なし ☆ 1. 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（決定）
1. 裁判所法の一部を改正する法律（決定）
1. 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律（決定）

◎ 人事

資料あり ☆ 元独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構職員原田節也外212名の叙位又は叙勲について（決定）

◎ 報 告
資料り ☆ 衆議院議員選挙区画定審議会の「衆議院小選挙区
選出議員の選挙区の改定案についての勧告」につ
いて (内閣府本府・総務省)

◎ 配 布
☆ 月例経済報告 (内閣府本府)

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

平成 29 年
4 月 21 日 (金)

◎人 事

- 資料あり ○ 平成 29 年春の叙勲について (決定)
○ 平成 29 年春の外国人叙勲について (決定)

[○ 署名あり ☆ 署名なし]